

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2016年10月13日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 2016年6月1日 至 2016年8月31日）
【会社名】	株式会社コメダホールディングス
【英訳名】	KOMEDA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 興胤
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市東区葵三丁目12番23号
【電話番号】	(052) 936-8880 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 武藤 貴史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番23号
【電話番号】	(052) 936-8880 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 武藤 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2016年2月期 第2四半期 連結累計期間	2017年2月期 第2四半期 連結累計期間	2016年2月期
会計期間	自2015年3月1日 至2015年8月31日	自2016年3月1日 至2016年8月31日	自2015年3月1日 至2016年2月29日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	10,537,296 (5,467,025)	11,557,930 (5,959,013)	21,721,076
営業利益 (千円)	3,263,426	3,423,360	6,559,559
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	3,181,279	3,283,273	6,335,925
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,042,902 (1,033,874)	2,199,464 (1,117,406)	4,125,838
四半期(当期)包括利益 (千円)	2,042,902	2,199,464	4,125,838
親会社の所有者に帰属する持分合計 (千円)	18,507,572	22,866,116	20,615,875
資産合計 (千円)	55,510,415	59,019,589	57,126,780
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	46.64 (23.60)	50.20 (25.50)	94.20
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	46.11	48.60	93.08
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.3	38.7	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,842	2,739,569	3,244,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,317,519	271,677	1,667,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,069,426	905,930	1,774,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,908,044	6,017,684	4,488,716

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 千円未満を四捨五入して記載しております。

3. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、2016年4月1日開催の臨時株主総会の決議により、2016年4月20日付で種類株式の内容を普通株式の内容に変更し、また2016年4月1日開催の臨時取締役会の決議により、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、2016年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はなく、また2016年5月26日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について、第1四半期連結累計期間の四半期報告書において変更した事項を除き、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2016年3月1日～2016年8月31日）においては、当社グループは重点施策の柱である新規出店の継続と出店エリアの拡大及び既存店を中心とした売上収益の拡大及びブランド力の向上に対して次の取り組みを実施してまいりました。

新規出店の状況としては、東日本及び西日本エリアを中心に積極的に店舗開発を進めた結果、当第2四半期連結累計期間に700店舗を達成し、店舗数としては次のとおり708店舗となりました。特に、当第2四半期連結累計期間には、4月に中国の上海における海外初出店（瀘南公路店）、7月に東京都渋谷区において新コンセプトの都心型店舗の開店（渋谷宮益坂上店）、及び8月に北海道への初出店（東札幌5条店）を行いました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第2四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	169 (5)	11 (2)	1 (-)	179 (7)
	中京	345 (2)	4 (-)	6 (-)	343 (2)
	西日本	162 (3)	16 (-)	- (-)	178 (3)
	海外	- (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)
おかげ庵	中京	7 (1)	- (-)	- (-)	7 (1)
合計		683 (11)	32 (2)	7 (-)	708 (13)

(注) ( )内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

既存店を中心とした売上収益の拡大及びブランド力の向上に対しては、主に次の取り組みを実施してまいりました。

- ・新商品として、お客様に「ストレート」でお楽しみいただくために開発した“金のアイスコーヒー”の販売開始
- ・時間帯別の販売施策として、“昼コメプレート”の販売開始
- ・季節商品として、“カフェモカ ジェリコ”や“ベリーノワール”の販売
- ・夏の風物詩であるコメダのかき氷のラインナップを刷新し、“コーヒーミルク氷”や“みかん氷”を投入
- ・お客様の利便性向上施策として、クレジットカード・電子マネー・『KOMECA』に対応した電子決済システム並びにキャリアを選ばない「コメダWi-Fi」の導入店舗拡大
- ・株式上場を記念したスクラッチキャンペーンの実施

上記の取り組みの結果、売上収益は11,558百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、一部商品の値上げに加えてコーヒー豆や小麦粉の調達価格引下げなどの取り組みで成果が出た一方、千葉工場（前第2四半期連結会計期間に稼働を開始）の減価償却負担増加、当社株式の東京証券取引所への上場に伴う上場関連費用の増加及び株主優待関連費用が新たに発生いたしました。結果として、営業利益は3,423百万円（前年同期比4.9%増）、税引前四半期利益は3,283百万円（前年同期比3.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,199百万円（前年同期比7.7%増）となりました。なお、上場関連費用等を調整した調整後四半期利益は2,295百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加し、10,034百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、48,986百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、59,020百万円となりました。

また、流動負債は、その他の流動負債の増加等により前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、5,368百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、30,786百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ357百万円減少し、36,153百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,250百万円増加し、22,866百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,199百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加し、6,018百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2,740百万円(前年同期比2,149百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益3,283百万円を計上したこと(前年同期比102百万円増)及び法人所得税等の支払額1,112百万円(前年同期比950百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は272百万円(前年同期比1,046百万円減)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に千葉工場の建設に係る支出を行った一方で、当第2四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出が406百万円に留まったこと(前年同期比1,333百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は906百万円(前年同期比163百万円減)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間において借入金の期限前返済を実施した一方で、当第2四半期連結累計期間の長期借入金の返済による支出は900百万円に留まったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考情報)

当社グループは、上場という限定された事象の発生に着目し、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や上場を前提とした株式報酬費用の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、調整後四半期利益を経営成績に関する重要な財務指標として推移を下表のとおり把握しております。なお、調整後四半期利益の算出方法は次のとおりであります。

調整後四半期利益

= 四半期利益

- + 上場関連費用（上場のために直接的に発生した費用であり、有価証券届出書等の発行に係る専門家報酬や上場申請書類の作成費用、株式売出広告やロードショーの旅費等株式売出しに関連した費用、証券取引所に対して支払う新規上場料、上場審査料その他新規上場に係る費用）
- + 上場を前提とした株式報酬費用（IFRS第2号に基づく当社新株予約権に関する株式報酬費用）
- + 調整項目の税効果調整額

（単位：千円）

回次	2016年2月期 第2四半期 連結累計期間	2017年2月期 第2四半期 連結累計期間	2016年2月期 第2四半期 連結会計期間	2017年2月期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年3月1日 至2015年8月31日	自2016年3月1日 至2016年8月31日	自2015年6月1日 至2015年8月31日	自2016年6月1日 至2016年8月31日
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表における四半期利益	2,042,902	2,199,464	1,033,874	1,117,406
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表数値に基づく調整額：				
+ 上場関連費用	4,915	93,323	3,106	62,621
+ 上場を前提とした株式報酬	11,741	32,992	4,687	9,251
調整額小計（税引前）	16,656	126,315	7,793	71,872
調整項目に対する税効果調整額	1,809	30,638	1,143	20,559
調整額小計（税引後）	14,847	95,677	6,650	51,313
調整後四半期利益	2,057,749	2,295,141	1,040,524	1,168,719

（注）千円未満は四捨五入して記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,600,000
計	87,600,000

(注) 2016年4月1日開催の臨時株主総会決議により、2016年4月20日付で種類株式の内容を普通株式の内容に変更しております。また、2016年4月1日開催の臨時取締役会決議により、2016年4月20日付で株式分割に伴う当社定款の一部変更を行うとともに、2016年4月20日開催の臨時株主総会決議により、当社定款の変更を行ったため、普通株式の発行可能株式総数は87,100,000株増加し、87,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,853,250	43,928,550	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	43,853,250	43,928,550	-	-

(注) 1. 2016年4月1日開催の臨時取締役会の決議により、定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

2. 提出日現在発行数には、2016年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年6月1日～ 2016年8月31日 (注1)	53,250	普通株式 43,853,250	10,196	110,196	10,196	10,196

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2016年9月1日から2016年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が75,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,418千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

2016年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エムピーケーピー スリー リミ テッド (常任代理人 大和証券株式会社)	OFFICE G03 FITZWILLIAM BUSINESS CENTRE, 77 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN2, IRELAND (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	13,749,300	31.36
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ信託 銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,071,078	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440,600	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	405,300	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	273,800	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	270,700	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	270,200	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	268,700	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	245,800	0.56
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	243,000	0.55
計	-	17,238,478	39.30

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2016年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,849,600	438,496	-
単元未満株式	普通株式 3,650	-	-
発行済株式総数	43,853,250	-	-
総株主の議決権	-	438,496	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年6月1日から2016年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		4,488,716	6,017,684
営業債権及びその他の債権	10	3,195,785	3,185,159
その他の金融資産	10	329,023	403,380
棚卸資産		136,026	158,190
その他の流動資産		237,465	269,320
流動資産合計		8,387,015	10,033,733
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		5,092,552	5,269,960
のれん	6	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産		70,069	65,979
営業債権及びその他の債権	10	3,003,020	3,069,962
その他の金融資産	10	2,026,729	1,992,579
繰延税金資産		55,399	88,656
その他の非流動資産		179,104	185,828
非流動資産合計		48,739,765	48,985,856
資産合計		57,126,780	59,019,589
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務		981,412	970,034
借入金	7,10	1,798,112	1,797,457
未払法人所得税		1,127,274	1,102,756
その他の金融負債	10	677,220	691,616
その他の流動負債		681,570	805,646
流動負債合計		5,265,588	5,367,509
<b>非流動負債</b>			
借入金	7,10	25,189,747	24,252,010
その他の金融負債	10	5,599,829	6,009,347
繰延税金負債		44,820	86,354
引当金		60,802	77,131
その他の非流動負債		350,119	361,122
非流動負債合計		31,245,317	30,785,964
負債合計		36,510,905	36,153,473
<b>資本</b>			
資本金	8	100,000	110,196
資本剰余金	8	13,810,391	13,850,972
利益剰余金		6,705,484	8,904,948
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,615,875	22,866,116
資本合計		20,615,875	22,866,116
負債及び資本合計		57,126,780	59,019,589

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2015年 3月 1日 至 2015年 8月 31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2016年 3月 1日 至 2016年 8月 31日 )
売上収益	9	10,537,296	11,557,930
売上原価		6,096,892	6,664,200
売上総利益		4,440,404	4,893,730
その他の営業収益		27,604	12,026
販売費及び一般管理費		1,177,543	1,379,103
その他の営業費用		27,039	103,293
営業利益		3,263,426	3,423,360
金融収益		32,666	9,055
金融費用		114,813	149,142
税引前四半期利益		3,181,279	3,283,273
法人所得税費用		1,138,377	1,083,809
四半期利益		2,042,902	2,199,464
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,042,902	2,199,464
四半期利益		2,042,902	2,199,464
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	12	46.64	50.20
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	12	46.11	48.60

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2015年 3月 1日 至 2015年 8月 31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2016年 3月 1日 至 2016年 8月 31日 )
四半期利益	2,042,902	2,199,464
四半期包括利益	2,042,902	2,199,464
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,042,902	2,199,464
合計	2,042,902	2,199,464

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自2015年6月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自2016年6月1日 至2016年8月31日)
売上収益	9	5,467,025	5,959,013
売上原価		3,199,995	3,443,540
売上総利益		2,267,030	2,515,473
その他の営業収益		18,149	2,311
販売費及び一般管理費		603,150	716,363
その他の営業費用		11,039	66,095
営業利益		1,670,990	1,735,326
金融収益		8,477	4,855
金融費用		68,963	82,186
税引前四半期利益		1,610,504	1,657,995
法人所得税費用		576,630	540,589
四半期利益		1,033,874	1,117,406
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,033,874	1,117,406
四半期利益		1,033,874	1,117,406
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	23.60	25.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	23.33	24.62

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		前第2四半期連結会計期間 (自2015年6月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自2016年6月1日 至2016年8月31日)
四半期利益		1,033,874	1,117,406
四半期包括利益		1,033,874	1,117,406
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,033,874	1,117,406
合計		1,033,874	1,117,406

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

( 単位：千円 )

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2015年3月1日残高	100,000	13,773,283	2,579,646	16,452,929	16,452,929
四半期利益			2,042,902	2,042,902	2,042,902
四半期包括利益合計	-	-	2,042,902	2,042,902	2,042,902
株式報酬取引		11,741		11,741	11,741
所有者との取引額合計	-	11,741	-	11,741	11,741
2015年8月31日残高	100,000	13,785,024	4,622,548	18,507,572	18,507,572

( 単位：千円 )

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2016年3月1日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	20,615,875	20,615,875
四半期利益			2,199,464	2,199,464	2,199,464
四半期包括利益合計	-	-	2,199,464	2,199,464	2,199,464
新株予約権の行使	10,196	7,589		17,785	17,785
株式報酬取引		32,992		32,992	32,992
所有者との取引額合計	10,196	40,581	-	50,777	50,777
2016年8月31日残高	110,196	13,850,972	8,904,948	22,866,116	22,866,116

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,181,279	3,283,273
減価償却費及び償却費	146,313	205,751
固定資産処分損益(は益)	6,237	196
引当金の増減額(は減少)	349	385
金融収益	32,666	9,055
金融費用	114,813	149,142
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	391,303	38,129
差入保証金及び建設協力金の増減額(は増加)	104,657	113,265
その他の金融資産の増減額(は増加)	6,388	65,665
営業債務の増減額(は減少)	65,434	11,378
預り保証金及び建設協力金の増減額(は減少)	327,456	346,758
その他の金融負債の増減額(は減少)	106,845	20,490
その他	467,599	125,661
小計	2,732,423	3,929,050
利息の受取額	514	453
利息の支払額	79,539	77,800
法人所得税等の支払額	2,062,556	1,112,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,842	2,739,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,739,485	406,444
有形固定資産の売却による収入	805	504
有形固定資産の除却による支出	2,117	-
無形資産の取得による支出	30,130	11,177
有価証券の償還による収入	451,926	144,292
貸付金の回収による収入	1,482	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317,519	271,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,050,000	900,000
リース債務の返済による支出	19,426	23,715
株式の発行による収入	-	17,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,426	905,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,134	32,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,799,237	1,528,968
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,281	4,488,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,908,044	6,017,684

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社コマダホールディングス（以下、「当社」という。）は日本（登記簿上の住所：愛知県名古屋市）に所在する企業であります。当社の2016年8月31日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその完全子会社である株式会社コマダ（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、珈琲所コマダ珈琲店等のフランチャイズ（以下、「FC」という。）チェーンの運営であり、FC加盟店に対して出店物件選定、店舗運営指導、食資材の製造・供給、店舗建物・内装等の設計施工及び店舗用地・建物の転貸等を行っております。また、知名度向上やFC加盟店の研修施設及びモデル店として、FC事業を補完することを目的に直営店を出店しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2016年2月29日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2016年10月12日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載の新たな会計方針の適用および会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

#### (新たな会計方針の適用)

##### ヘッジ会計

当社グループは、変動金利借入金の金利変動のリスクを低減するために締結している金利スワップをヘッジ手段として、第2四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。また、ヘッジ関係の開始時に又は継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しております。

ヘッジ会計に関する適格要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に規定されるキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しております。

#### (会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	償却の許容される方法の明確化

上記基準書の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。そのため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



6. のれん

当社は、毎第4四半期会計期間中又は減損の兆候がある場合にはその都度、のれんの減損テストを行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるのれんの取得、処分及び減損の兆候はありません。

7. 借入金

当社グループは、2016年8月25日付で、借入コストの低減を目的として、借入先金融機関との間で2015年2月20日付金銭消費貸借契約の一部を変更する覚書（効力発生日：2016年8月31日）を締結しました。

変更後の主な内容は次のとおりであります。

(1) 金利

基準金利（全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR）+各スプレッド

トランシェAスプレッド : 0.15%（年率）

トランシェBスプレッド : 0.20%（年率）

コミットメントラインスプレッド : 0.20%（年率）

(2) 返済期限

トランシェA：変更後の返済期限は次のとおりであります。

（単位：千円）

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
5月末日	-	-	450,000	500,000	600,000	600,000
8月末日	650,000	900,000	450,000	500,000	600,000	600,000
11月末日	-	450,000	450,000	500,000	600,000	600,000
2月末日	650,000	450,000	450,000	500,000	600,000	600,000
合計	1,300,000	1,800,000	1,800,000	2,000,000	2,400,000	2,400,000

トランシェB：2021年2月末日に16,700,000千円を一括返済

また、当社グループは、上記借入金の金利変動リスクをヘッジするため、当社市場リスク管理方針に基づき2016年8月31日付で金利スワップ契約を締結し、トランシェBの残高のうち10,000,000千円をヘッジ対象として指定しております。なお、当該ヘッジ関係についてヘッジ会計を適用しておりますが、本要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

発行可能株式総数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は次のとおりであります。

	発行可能株式総数 (株)	発行済株式総数 (株)	資本金 (千円)	資本剰余金 (注3)(千円)
前連結会計年度末(注1) (2016年2月29日)	500,000	292,000	100,000	13,810,391
株式分割による増加(注2)	87,100,000	43,508,000	-	-
新株予約権の行使による増加	-	53,250	10,196	7,589
株式報酬取引による増加	-	-	-	32,992
当第2四半期連結会計期間末 (2016年8月31日)	87,600,000	43,853,250	110,196	13,850,972

(注1) 前連結会計年度末の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりです。

	普通株式	A種種類株式
発行可能株式総数(株)	448,000	52,000
発行済株式総数(株)	240,000	52,000

(注2) 当社は、2016年4月1日開催の臨時株主総会の決議により、2016年4月20日付で種類株式の内容を普通株式の内容に変更しております。また、2016年4月1日開催の臨時取締役会決議により、2016年4月20日付で株式分割に伴う当社定款の一部変更を行うとともに、2016年4月20日開催の臨時株主総会決議により、当社定款の変更を行い、普通株式1株当たり150株の割合で株式分割を実施しました。

(注3) 資本剰余金の内訳は次のとおりであります。

資本準備金

当社は、会社法に基づき、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上しております。

その他資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

新株予約権

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づく新株予約権を発行しております。

9. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)
卸売	7,361,763	8,126,957
直営店売上	677,686	712,596
店舗開発収入	746,765	621,402
リースに係る収益	1,136,816	1,321,273
その他のサービス	614,266	775,702
合計	10,537,296	11,557,930

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2015年6月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自2016年6月1日 至2016年8月31日)
卸売	3,799,532	4,163,743
直営店売上	337,708	377,506
店舗開発収入	442,939	334,963
リースに係る収益	578,399	672,003
その他のサービス	308,447	410,798
合計	5,467,025	5,959,013

10. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、直接又は間接に観察可能なものを使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

各会計期間末における経常的に公正価値で測定される資産の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

なお、非経常的に公正価値で測定する資産又は負債はありません。

前連結会計年度（2016年2月29日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
有価証券	-	-	334,570	334,570
その他	-	4,000	1,549	5,549
合計	-	4,000	336,119	340,119

当第2四半期連結会計期間（2016年8月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
有価証券	-	-	188,394	188,394
その他	-	4,000	1,794	5,794
合計	-	4,000	190,188	194,188

レベル3の公正価値測定について

有価証券の主な内容は、航空機・船舶のリース事業を目的とする匿名組合への出資であります。有価証券の公正価値は、投資先の事業計画を基に、ディスカウント・キャッシュフロー法により測定しており、当該公正価値の算定結果については、経理責任者がレビュー及び承認しております。なお、事業計画に織り込まれている事項は、リース料、航空機・船舶の売却収入、支払利息であり、市場の動向や為替等によってこれらの金額が変動し、公正価値に影響を及ぼす可能性があります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される公正価値測定における重要な観察可能でないインプットは収益率であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2015年3月1日 至2015年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自2016年3月1日 至2016年8月31日）
期首残高	839,883	336,119
純損益に認識した金額（注）	27,923	1,639
売却、償還	451,926	144,292
四半期連結会計期間末残高	415,880	190,188

（注）要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

なお、前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末現在で保有している資産及び負債に関する未実現損益の変動に起因する金額は、それぞれ18,987千円及び15,651千円です。

(2) 公正価値で測定されない金融商品

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定しないものの、公正価値の開示が要求される資産及び負債は次のとおりです。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しています。

前連結会計年度（2016年2月29日）

（単位：千円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権					
リース債権	3,306,998	-	3,979,473	-	3,979,473
その他の金融資産					
差入保証金	1,019,968	-	981,642	-	981,642
建設協力金	922,757	-	906,645	-	906,645
貸付金	4,752	-	4,806	-	4,806
借入金					
長期借入金(注)	26,987,859	-	26,460,311	-	26,460,311
その他の金融負債					
リース債務	1,122,222	-	1,328,607	-	1,328,607
預り保証金	2,636,667	-	2,363,381	-	2,363,381
建設協力金	2,094,580	-	2,057,363	-	2,057,363

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間（2016年8月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権					
リース債権	3,380,768	-	4,188,920	-	4,188,920
その他の金融資産					
差入保証金	1,058,491	-	1,044,547	-	1,044,547
建設協力金	1,005,855	-	1,000,302	-	1,000,302
貸付金	3,604	-	3,605	-	3,605
借入金					
長期借入金(注)	26,049,467	-	25,980,050	-	25,980,050
その他の金融負債					
リース債務	1,175,881	-	1,460,163	-	1,460,163
預り保証金	2,864,465	-	2,748,042	-	2,748,042
建設協力金	2,231,612	-	2,219,002	-	2,219,002

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでいます。

(公正価値の算定方法)

- ・リース債権の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・差入保証金及び建設協力金（その他の金融資産）の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。
- ・リース債務の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・預り保証金及び建設協力金（その他の金融負債）の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。

11. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月12日 取締役会	普通株式	1,096,331	25.00	2016年8月31日	2016年11月11日	資本剰余金

12. 1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,042,902	2,199,464
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)(注)	43,800,000	43,815,342
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	501,600	1,442,744
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	44,301,600	45,258,086
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	46.64	50.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	46.11	48.60

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年6月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年6月1日 至 2016年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,033,874	1,117,406
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)(注)	43,800,000	43,826,850
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	507,150	1,551,804
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	44,307,150	45,378,654
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	23.60	25.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	23.33	24.62

(注) 当社は、2016年4月20日付で種類株式を1株につき1株の割合で普通株式に転換し、また同日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、2016年10月12日開催の取締役会において、2016年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| ( 1 ) 配当金の総額            | 1,096,331千円 |
| ( 2 ) 1株当たりの金額          | 25円         |
| ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2016年11月11日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年10月13日

株式会社コメダホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメダホールディングスの2016年3月1日から2017年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年6月1日から2016年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コメダホールディングス及び連結子会社の2016年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。